

組織目標評価報告書（平成27年度）

部局名： **大学院環境生命科学研究所
廃棄物マネジメント研究センター**

部局長名： **神崎 浩**

目 標	目標の達成状況(成果)及び新たに生じた課題への取組 (部局での検証とそれに対する取組)
①教育領域	
①-1 目標	
<p>①学部に合わせて大学院においても講義単位の質実化を進め、60分授業からなるコースカリキュラム及び時間割を検討する。</p> <p>②コア科目である専攻特論に、アジアの環境・農業・倫理とコンプライアンス、院生のキャリアパスに関する講義を盛り込むことにより、研究科の人材育成を明確にする教育内容とする。</p> <p>③学生指導方針として、博士前期課程学生、後期課程学生ともに教育面、生活面、ハラスメント面についての個別アカデミックカウンセリングを実施することにより、きめ細かい学生指導を行う。</p> <p>④学際性豊かな人材を育成する先進異分野融合特別コースの履修者を増やす努力を行うとともに、イノベーション概論科目の必須化について検討する。</p> <p>⑤先進基礎科学特別コースを無理なく継続していくための実施体制の見直しやカリキュラム再編について検討する。</p> <p>⑥英語科目から成る博士前期課程のグローバルサイエンスコース、後期課程の「国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム」のASEAN諸国におけるグリーンイノベーション推進人材養成プログラムを充実させる。また、それ以外の科目については英語資料の必須化を進める。</p> <p>⑦岡山大学ユネスコチャータを中心として、持続発展教育(ESD)に関する国際拠点形成を行うとともに、開発途上国の環境保全に関する教育の国際連携を展開する。</p> <p>⑧コースワーク主体のカリキュラムの実施と検証を行う。また、コースワーク科目の学習効果の検証、コースワークの教授法及び教材の有効利用を考える。</p> <p>⑨異分野融合教育を促進するため、博士後期課程学生を主指導教員以外が主宰するプロジェクトに、RAとして積極的に参加させる。</p> <p>⑩「学部・岡山大学」にふさわしい環境生命科学の教育研究拠点形成を図る。</p>	<p>①自己評価</p> <p>①-1</p> <p>①H28年度からのカリキュラムに60分制を導入することを決定した。学期制は2学期であるが講義期間は4学期制と同じとした。</p> <p>②専攻概論に外部講師によるアジアの環境・農業・技術者・研究者倫理とコンプライアンス教育、院生のキャリアパスの講義を盛り込んだ。</p> <p>③博士前期課程学生、後期課程学生ともに教育面、生活面、ハラスメント面についてアカデミックカウンセリングを実施した。</p> <p>④履修案内によりイノベーション概論やイノベーション特論の科目ごとの履修者は増えたが、先進異分野融合特別コースとしての履修者は少なかった。</p> <p>⑤先進基礎科学特別コースのカリキュラムについて、特色を損なわずに単位数の削減や科目の再配置を行い、学生が履修しやすいカリキュラムに再編した。</p> <p>⑥来年度に向けてグローバルサイエンスコースに環境系コースの1科目を増やすこととした。資料の英語化については引き続き奨励した。</p> <p>⑦SGH高校にTA派遣を行うためのESD実践演習を特別開講した。また、廃棄物マネジメント研究センターはマレーシアとESD国際交流を深めるためのセミナーを開催した。</p> <p>⑧博士前期課程1年生にコースワークに関するアンケート調査を行い結果をまとめた。</p> <p>⑨博士後期課程学生を主指導教員以外が主宰するプロジェクトにRAとして積極的に参加させた。</p> <p>⑩ベトナムで開催された日越学長会議および日越研究ワークショップにおいて、フエ大学院特別コースの取り組みが高く評価され、里親企業の承諾を得て特別コースの実施期間を5年間延長することとなった。</p> <p>①-2</p> <p>平成27年4月及び10月入学者の合計に対する定員充足率は、博士前期課程が87.4%と博士後期課程が76.2%であった。ただし、博士前期課程については毎年、4月にフエ大学から8名が転入学することを加味すると、実質的には92.5%となる。博士後期課程の充足率は小さかったが、平成26年度は高く(126%)と、平成25年度は低い(54.8%)というように年による変動が見られる。博士後期課程の安定した充足率を達成するために、日本人学生、留学生、社会人学生に対し、研究指導の充実と民間企業へのキャリアパスについてアピールしてゆく。博士前期課程については、引き続きコースワークを充実させながら、特別コース等で個性ある専門性を教授し、就職サポートを充実させることで、進学率を上げてゆく。</p>
①-2 目標とする(重要視する)客観的指標	
入学定員の充足率を100%とする。	
②研究領域	
②-1 目標	
<p>①特別経費「低炭素社会と食の安全・安心を統合した環境生命学的研究」(平成24年～27年度)プロジェクトの成果をまとめ、プロジェクト成果を基に更なる農学と環境学の融合による学際的新領域の創成を目指す。</p> <p>②研究成果の積極的な情報発信(e-Bulletinによる情報発信、研究推進本部(含URA)との連携強化、国際交流の推進等)と融合新領域研究拠点形成に向けた研究体制の強化(科研費応募数と採択率の向上、若手研究者の科研費申請支援、概算要求などの大型競争的外部資金への積極的な応募等)を行う。</p>	<p>①自己評価</p> <p>②-1</p> <p>①特別経費「低炭素社会と食の安全・安心を統合した環境生命学的研究」の最終年度にあたり、研究科内での環境学と農学のいっそうの融合を図った。研究成果報告を兼ねた研究会を3月7日に実施し、本プロジェクトの成果の広報に努めた。</p> <p>②・科研費応募に関して、研究推進本部と連携しながら、若手教員に対して重点的に添削指導を行った。</p> <p>・e-Bulletinに多くの研究成果が紹介され(“New technique for removal of radiostrontium from wastewater and possible waste management”, Research Highlights, Vol. 13, December, 2015. “Plant disease control using iron-enriched sheaths naturally produced by bacteria”, Intellectual Property and Enterprise, Vol. 13, December, 2015. “The 1st Okayama University and King Faisal University’s Workshop on Environmental and Life Science”, News, Vol. 11, June, 2015)、世界に向けた研究成果の発信を行った。</p> <p>・WTT教員を新たに3名採用した。これらの教員は科学技術振興機構からの大型研究資金を受けており、若手教員による研究推進と外部資金獲得を実現した。</p> <p>・研究科内から10名の若手教員が、各種競争的資金を獲得して海外に派遣された。これにより、国際交流の推進と若手研究者による活発な研究推進が同時に進展したこととなる。</p> <p>②-2</p> <p>科学研究費、受託研究、共同研究は、前年度に比べると金額ベースで減少しているものの、平成22年度から毎年の増加率の平均は4.2%であり、着実に増加していると言えることができる。</p>
②-2 目標とする(重要視する)客観的指標	
競争的外部資金受け入れの5%増。	
③社会貢献(診療を含む)領域	
③-1 目標	
<p>①環境生命科学の教育研究拠点として、地域、国、および海外に対して、持続発展教育(ESD)の普及発展、持続的な食料生産、環境保全における諸問題の解決に向けた社会貢献活動を促進する。そのために、環境問題と食料問題に対する研究成果を公開講座、講演会、および国際会議等を通じて情報発信する。</p> <p>②国際交流協定の締結を中心として国際的に連携した教育研究活動等による国際貢献の促進を図る。</p> <p>③廃棄物マネジメント研究センターを中心として、廃棄物に係る研究プロジェクトの企画と支援を行うとともに、「学官パートナーシップによるアジア・太平洋諸国を対象とした廃棄物マネジメントの実践的教育研究」による事業等の成果をもとに、廃棄物分野における社会貢献及び開発途上国での人材教育を強化する。</p>	<p>①自己評価</p> <p>③-1</p> <p>①岡山県真庭市のバイオマスタウン政策への研究成果の普及では、森林とその製材過程からのバイオマス材料利用あるいはエネルギー利用を地域と共同で積極的に推進した。また、日本学術振興会による国際共同研究の成果やアジア環境再生の人材養成プログラムを通じて、環境問題と食料問題の解決に向けた活動を促進した。さらに、ベトナムとの学術交流では、日越研究ワークショップ「気候変動に対応したアジア型持続可能社会の構築ー岡山大学フエ特別コースを通じたグローバル教育・研究の挑戦ー」をホーチミンで主催し、岡山大学とベトナムの研究機関スタッフおよび学生が多数参加を得て、水文学、土壌学、森林生態学の観点から、ベトナム社会に貢献すべく持続可能な生態系と社会の実現に関する議論を深めた。このワークショップでは、日本の政府関係者、ベトナム教育省の参加も得て、岡山大学フエ大学院特別コースを評価し、その継続と岡山大学博士後期課程への進展についても議論し、今後のベトナムの教育研究に貢献するプログラムの検討を進めた。</p> <p>②新たに国際交流協定を4件締結するとともに、これまで締結されている交流協定にもどつき、教員と大学院生による共同研究の推進と交換留学によって、国際交流を深めた。</p> <p>1. 大学間 国際原子力機関(オーストリア)</p> <p>2. 大学間 ケベック先端科学技術大学院大学(INRS)(カナダ)</p> <p>3. 部局間 ドンナイ省科学技術局(ベトナム)</p> <p>4. 部局間 檀国大学校工科大学(韓国)</p> <p>③廃棄物マネジメント研究センターは、中国、マレーシア、ベトナム、インドネシア、グアム等の地域で、現地の大学や機関との連携関係を深め、環境研究を進めるとともに、国際的なプロジェクト実習によって海外の人材育成に協力した。</p> <p>③-2</p> <p>上述のとおり、新たな国際交流協定を4件締結した。</p>
③-2 目標とする(重要視する)客観的指標	
2校以上の新たな国際交流協定の締結	

【総括記述欄】

本研究科は、積極的に女性教員の採用を増やすため、岡山大学のウーマン・テニユア・トラック(WTT)制度による採用を行ってきた。今年度新たにテニユア教員に採用された2名、さらに審査に1名がパスした。いずれも研究能力の高い教員ばかりで、大学における教育、管理運営にも積極的に関与することが期待される。さらに今年度WTT教員として3名の教員を採用し、着実に計画を実施している。また、定年退職した教員の上位ポストを使って助教人事にテニユア・トラック制を新たに導入し、4月からの1名が着任した。

全学で公募され、採択された昨年度に引き続き、大学改革推進経費と研究科長裁量経費を併せて、岡山大学フエ大学院特別コース(修士号)に関する特別ワークショップをベトナム、ホーチミン市で開催し、その際に、フエ大学と来年度10年の節目を迎える本プロジェクトの延長を双方で合意するとともに、本コースを基盤とする国際社会人特別コース(博士号)の設置にも合意した。修士号のコースに関しては、その後、岡山大学としての延長を役員政策会議で決定するとともに、現在と同数(8名)分の学生奨学金を企業などから確保することができた。さらに、博士号のコースに関しては、ベトナム政府からフエ大学、岡山大学に政府奨学金(911)の特別枠配分の可能性の打診があり、来年度早々に申請を行うこととなった。国際社会人特別コースについては、インドネシアの交流協定校にも教員を派遣し、先方の学部長から若手スタッフの岡山大学博士後期課程入学に前向きに検討する旨の成果が得られている。

今後も国際異分野共同研究に根ざした、大学院教育を積極的に進めることにより、留学生の確保、教員の英語力強化等を推進していく予定である。